

入 札 説 明 書

担当：企画部情報基盤整備課

(TEL:098-866-2036)

1. 工事名称 南大東テレビ中継局発電機及び電源設備等更新工事
2. 工事場所 南大東村
3. 工 期 契約締結日の翌日から 270 日間
共通費算定にかかる工期は T=2.5 ヲ月とする
4. 入札条件 別添公告文のとおり
5. 工事概要 別添図面及び仕様書による
6. 関連工事 ー
7. 工事範囲
 - ・ 本書による説明事項
 - ・ 本工事設計図書に示す工事の施工一切
8. 質問事項

工事説明事項及び設計図書への質疑はすべて文書で行う。

メ切等については、別添公告文のとおり

質問がある場合は別紙 1 の様式に記入し、1 部提出する。

9. 技術者の設置

主任技術者及び監理技術者は、建設業法の規定に基づき下請金額に応じて設置が義務付けられる。

ただし、工場製作のみが行われている期間については、工事現場への専任を要しない。

10. 着工前の隣接施設の調査及び周辺への配慮

工事により隣接施設（土地、家屋、工作物及び道路等）に影響がないよう十分な予防措置を取り、また工事に伴い発生する騒音等の公害についても万全の措置を講ずること。

11. 使用資材の統一

構造、意匠、機能、耐久性向上及び維持管理の観点から、使用資材は、原則として同一資材（材質、形状、寸法、重量及び同一工場品、同一メーカー品）を使用すること。

12. 工程管理等

イ. 適宜総合的な工程会議を開催する。

~~ロ. 安全衛生対策協議会を発足し、毎月1回以上の協議会を開催する。~~

ハ. 上記工程会議及び安全衛生対策協議会の協議結果は、毎月定期報告書として監督員に報告する。

ニ. 上記工程会議及び安全衛生対策協議会は請負業者が中心となる。

13. 仮設用水・仮設電力等

当該工事に必要な電気、電話、水道、排水施設等に要する手続きは請負業者で行い、かつその設置に要する費用・使用料金等は請負業者の負担とする。

14. 工事用看板等

イ 工事用看板及び行政活動コスト等表示看板の規格・寸法は原則として別紙2による。

~~ロ 監督員の指示により、安全表示板、交通表示板を設置する。~~

15. 官公庁諸手続き

イ. 本工事に必要な諸官庁及びその他の機関への許認可等必要な申請及び手続き

は、遅滞なく行い、かつこれらの手続に要する費用はすべて請負業者の負担とする。

ロ. 工事及び資材の搬出入についての諸手続きは、所管警察署及び道路管理者等と十分調整の上請負業者が行うこととし、実施に当たっては、関係官公署の指示に従い、特に車両渋滞の防止、一般通行者への安全対策及び公害防止には十分配慮すること。

16. 保険等

請負業者は、建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入すること。

17. 埋設物等

施工中に敷地内より埋設資産、または考古学資料と判断される発生材を発見した場合は、速やかに監督員に報告し、指示に従うこと。

18. 資材等の運搬について

土砂等の運搬が運送契約により行われる場合は、正規の運送免許を受けた者及び車両を利用すること。また、積載超過のないようにするとともに、交通安全管理を十分行うこと。

19. 施工図等

~~イ. 総合図~~

~~建築の請負業者は、総合図により設備を含めた取り合いを検討し、監督員の承諾を受ける。ここで総合図とは、平面、立面等の詳細図に設備の内容を記入した図面であり、設備の請負業者は総合図作成に協力しなければならない。~~

ロ. 施工図

~~総合図による検討を基に~~施工図を作成し、速やかに監督員の承諾を受ける。

20. 労働時間短縮

平成6年の労働基準法施行令の改正に伴い、平成9年4月1日より建設業に係る週法定労働時間は原則として全ての規模の事務所に置いて40時間に短縮されたが、この労働時間の短縮は、予算価格算定上考慮されていることを承知するとともに、その遵守に努めること。

21. 提出書類等

イ. 別紙3に記載する書類は遅滞なく提出すること。

ロ. 完成図書は別紙4による。

~~なお、CDで提出する図面には、竣工図のほか関係法令の許可書、届出書を含む。~~

22. 下請者の通知及び変更

イ. 請負業者は、工事の一部を第3者に請け負わせる場合は、監督員に対して建設工事下請通知書等を提出しなければならない。

ロ. 監督員は、施工中において下請負者が工事の施工につき、著しく不適當であると認めるときは、請負業者に対してその変更又は中止を求めることができる。

23. その他

イ. 工事中に発生する産業廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他の関係法令に基づき適切に処理しなければならない。又、リサイクル対象の産業廃棄物はリサイクル可能な処理施設で処理すること。

ロ. 作業による危険及び汚損行為については、特に検討配慮し、また作業中の騒音振動等による影響、特に夜間、早朝、日曜日等の作業は、作業内容を十分検討の上、監督

員と事前に協議すること。

ハ．本工事は完全週休２日（土日）適用工事の対象である。

「営繕工事における週休２日促進工事实施要領（令和７年７月１日）」を一部準用
詳細は別紙５のとおりである。

24. 仮設及び養生等の設置

仮設は隙間が無いように施工を十分に行い、資材等の落下が無いように養生すること。

又、現存する機器等については、シート等を被せるなど適当な処置を講ずるものとし、
日常点検を行うための出入り口も設ける事。

~~25. 現場事務所等の設置~~

~~請負者は現場事務所を設置しなければならない。事務所内には、工事の概要、実施工
程表、組織図、その他必要事項を理解できるよう作成し掲示すること。~~

26. 既設設備等の養生

既設設備等の養生については、仮設計画を提出し監督員の承諾を得ること。

27. 入札時積算数量書活用方式の適用

イ．本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。本方式では入札時において、発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。

ロ．受注者は、入札時積算数量書に記載された積算数量に疑義が生じた場合は、その旨を直ちに監督員に通知し、その確認を請求することができる。ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完了した場合には、確認を求めることができないものとする。

ハ．受注者からの請求によるロの確認は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。

二．ハの確認の結果、入札時積算数量書の訂正に関する協議は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。ただし、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式

としている細目（設計図書において施工条件が明示された項目を除く。）を除く。

ホ. 発注者は、自ら入札時積算数量書に記載された積算数量に誤り又は脱漏を発見したときは、直ちに確認を行い、ニに準じて受注者と入札時積算数量書の訂正に関する協議を行うものとする。

ヘ. ニ又はホの入札時積算数量書に記載された積算数量の訂正は、契約書、設計図書及び数量基準（沖縄県土木建築部建築工事積算基準第5(3)に定める「公共建築数量積算基準」及び「公共建築設備数量積算基準」をいう。）に定めるところによるものとする。

工事現場における工事標示施設(板)の設置について

工事を行う場合は、必要な標示施設等を設置するほか工事区間の起終点に下に示す内容を記載した標示板を設置するものとする。

140cm	114cm		
	110cm		
	<p>ご迷惑をおかけします</p> <p>○ ○ ○ ○ ○ ○ を</p> <p>な お し て い ま す</p>		「ご協力お願いします」、「ご迷惑をおかけします」などの工事への理解を求める挨拶文を記載。
	<p>令和○○年○月○日まで</p> <p>時間帯 ○:○○ ~ ○:○○</p>		工事期間、時間帯については、契約上の工期にとらわれることなく、実際の現場作業が終了する予定日、工事時間帯等を標示すること。
		<p>○○○○工事</p> <p>工 事 名 県道○○線道路改良工事(○工区)</p> <p>契 約 工 期 令和○○年○月○日～令和○○年○月○日</p> <p>当初請負額 ○○○○万円</p> <p>発 注 者 沖縄県 企画部</p> <p>情報基盤整備課 情報通信基盤班</p> <p>電話 098-866-2036</p> <p>受 注 者 ○○建設株式会社</p> <p>電話 ○○○-○○○-○○○○</p>	一般通行人等が電話することを想定した連絡先とすること。 (現場事務所等)

※ 看板表面の素材は、原則として「高輝度反射式」または同等以上のものとする。
使用しない場合については、監督員と協議すること。

※ 色彩は、「ご迷惑をおかけします」等の挨拶文及び「○○○○工事」等の工事種別は青地に白抜き文字とし、「○○○○○○○をなおしています」等の工事内容、工事期間については青色文字、その他の文字及び線は黒色、地を白色とする。

※ 縁の余白は2cm、縁線の太さは1cm、区画線の太さは0.5cmとする。

※ 内容(請負額以外)に変更が発生した場合は、速やかに改定すること。

別紙 3 - 1

契約後速やかに提出

	書 類	規格	部数	備 考
1	着手届	A 4	1	
2	現場代理人等通知書	A 4	1	資格者証写, 経歴書, 実務経験証明書
3	工事工程表	A 4	1	
4	建設リサイクル法に基づく書類	A 4	1	
5	建設業退職金共済組合掛金納付書	—	1	
6	建設労災補償共済制度加入証明書	—	1	
7	労働保険関係成立届出証明書	—	1	
8	建設工事保険等	—	1	
9	前金払請求書、保証書	—	1	前払金を要する場合
10	各種機構図	A 4	1	工事関係者, 安全管理者, 関係機関連絡先等

随時提出

	書 類	規格	部数	備 考
1	実施工程表	A 1	1	縮小版（A 4 版）1 部提出
2	週間・月間・工種別工程表	A 4	1	
3	建設工事下請通知書	A 4	1	
4	再委託承認願	A 4	1	
5	施工計画書	A 4	1	各工事着手前
6	使用材料承諾願	A 4	1	規格、寸法等必要資料添付
7	施工図	A 1	1	総合図承認後
8	試験成績書	A 4	1	各種材料
9	材料検査調書、材料搬入報告書	A 4	1	材料搬入毎に
10	報告書	A 4	1	コンクリート配合

1 1	証明書	A 4	1	
1 2	検査願書	A 4	1	立会検査願時

別紙 3－2

工程会議後に提出

	書 類	規格	部数	備 考
1	定期報告書鏡	A 4	1	
2	工事進捗状況報告書	A 4	1	
3	実施工程表	A 4	1	契約工程表の写しに累計出来高を表示
4	県産品使用状況報告書	A 4	1	
5	工程会議議事録	A 4	1	
6	工事打合せ書	A 4	1	
7	工事日報	A 4	1	

既済部分検査時（部分払いを要する場合）

	書 類	規格	部数	備 考
1	既済部分検査願	A 4	1	契約書に掲げる回数以内
2	出来高内訳明細書	A 4	1	
3	請求書	A 4	1	既済検査終了後
4	引渡書	A 4	1	

完成検査時

	書 類	規格	部数	備 考
1	完成通知書	A 4	1	
2	県産品使用状況報告書	A 4	1	総括（0%でも提出）
3	請求書	A 4	1	検査合格後

4	工事目的物引渡書	A 4	1	
---	----------	-----	---	--

別紙 4

完成図書

	書 類	規格	部数	備 考
1	工事日報	A 4	3	
2	施工計画書	A 4	3	
3	材料承諾書、証明書	A 4	3	
4	施工承認図	A 1	3	A 4 サイズに折って提出
5	保証書	A 4	3	
6	工事写真	A 4	3	
7	竣工図	A 4	3	
8	取扱説明書	A 4	3	
9	C D （完成図・C A D）		2	

別紙 5

営繕工事における週休 2 日促進工事の実施について

【完全週休 2 日（土日）Ⅱ型】

1. 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して、週休 2 日について取り組む内容を協議したうえで工事を実施する週休 2 日促進工事である。
2. 週休 2 日の考え方は以下のとおりである。
 - (1) 受注者は、次の取組の希望の有無を工事着手前に監督員に工事打合せ簿等で報告し、希望する取組を行うものとする。なお、希望しない取組については、受注者は当該取組に係る内容の義務を負わない。
 - ① 対象期間の全ての週（原則として、土曜日から金曜日までの 7 日間とする。以下同じ。）において、原則として土曜日及び日曜日を現場休息日に指定し、週ごとに 2 日以上現場休息を行う。ただし、対象期間において日数が 7 日に満たない週においては、当該週の土曜日及び日曜日の合計日数以上の現場休息を行うこととする。なお、現場休息日を土曜日及び日曜日としない場合においては、上記の「土曜日及び日曜日」を受発注者間の協議により変更できるものとする。
 - ② 対象期間の全ての月ごとに、現場休息日数の割合（以下「現場休息率」という。）が 28.5%（8 日/28 日）以上となるよう現場休息を行う。ただし、暦上の土曜日及び日曜日の日数の割合が 28.5%に満たない月においては、当該月の土曜日及び日曜日の合計日数以上の現場休息を行っている状態をいう。なお、現場休息日を土曜日及び日曜日としない場合においては、上記の「土曜日及び日曜日」を受発注者間の協議により変更できるものとする。
 - (2) 受注者は、次の取組については、協議に関わらず取り組むものとする。明らかに

受注者側に当該取組を行う姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。

- ① 対象期間内の現場閉所率が、28.5%(8 日/28 日)以上となるよう現場閉所を行う。
 - (3) 「対象期間」とは、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇 6 日間、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間等は含まない。
 - (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での作業を含めて 1 日を通して現場が閉所された状態をいう。また、降雨、台風等による予定外の現場の閉所や猛暑による作業不能による一日を通しての現場の閉所に含めるものとする。
3. 受注者は、工事着手前に、週休 2 日の取得計画が確認できる現場休息の予定日を記載した「実施工程表」等を作成し、監督員の確認を得た上で、週休 2 日に取り組むものとする。~~受注者は、分離発注工事である本文「7. 関連工事」の受注者と協力し、工事の進捗に影響が出ないよう現場休息の予定日を調整したうえで「実施工程表」等を作成する。~~工事着手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度、「実施工程表」等を提出するものとする。監督員が現場休息の状況を確認するために「実施工程表」等に現場休息の日を記載し、必要な都度、監督員に提出するものとする。また、施設管理者の承諾を前提に週休 2 日促進工事である旨を仮囲い等に明示する。
4. 監督員は、受注者が作成する現場休息の日が記載された「実施工程表」等により、対象期間内の現場休息日数を確認する。

5. 2(1)①を前提に補正係数 1.02 による労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）の補正及び補正係数 1.01 による現場管理費（原則として、現場管理費率相当額）の補正を行った上で予定価格を作成している。発注者は、現場休息の達成状況を確認し、2(1)①の取組が未達成の場合は現場管理費の補正係数を除して現場管理費補正分を減額変更し、2(1)①及び②が未達成の場合は労務費の補正係数及び現場管理費の補正係数を除して請負代金額のうち労務費補正分及び現場管理費補正分を減額変更する。

なお、工事着手前に受注者が 2(1)①又は 2(1)①②両方の取組を希望しない場合（2(1)①又は 2(1)①②両方に取り組むことについて協議が整わなかった場合を含む。）については、速やかに請負代金額のうち労務費補正分及び現場管理費補正分を減額変更する。

6. 本工事は週休 2 日促進工事のモニタリング対象であり、現場休息が困難となった場合には、監督員は受注者に当該理由を確認の上、対応策を協議することがある。また、受注者は工事完成日時点で監督員の指示によるアンケート調査に協力するものとする。

※分離発注工事がある場合は「現場休息」、単体工事の場合は「現場休息」を「現場閉所」とする。

○営繕工事における週休 2 日促進工事实施要領（令和 7 年 7 月 1 日適用）